

主な出来事

【内政】

●総選挙に関し、投票日の決定(2022年8月24日(水))、選挙監視員関連規則の公示、選挙運動に係る国家予算の承認、8つの政党及び政党連合による総選挙候補者名簿の提出等の動きがあった。

【外交】

●6月3日、ルアンダで第27回 CPLP 閣僚会合が開催された。

●6月7日、クアンザ・ノルテ州において、日本政府による支援プロジェクトの一つである地雷除去計画の供与式が行われた。

●6月、ロウレンソ大統領は、フランサ／ブラジル外相、夏煌(Xia Huang) 大湖地域担当国連事務総長特使の表敬を受けた他、グテーレス国連事務総長と電話会談を実施した。

●ロウレンソ大統領は、6月27日から7月1日にポルトガルで開催された第2回国連海洋会議に出席した。

【経済】

●6月15日、ソナンゴル社と独企業2社(Conjuncta GmbH 及び Gauff GmbH & Co. Engineering Kg) は、グリーン・アンモニア工場の建設に関する基本合意書に署名した。

●6月15日、アンゴラ国営航空(TAAG)は、中国航空会社 CLCA 社と中国・アンゴラ・ブラジル間の貨物輸送に係る商業契約への署名を行った。

●6月16日、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)理事会は、アンゴラの EITI 参加を承認した。

●6月22日、国際送金サービス事業者であるウエスタン・ユニオンは、2014年以来停止していた当国での事業を再開する旨発表した。

ンス、調和的発展、教育、保健、雇用、文化、スポーツ分野等での人材の促進、社会的格差の是正、飢餓及び貧困の撲滅、ジェンダー平等などの政策に関する提言が含まれている[\(JA 6/3\)](#)。

3. 総選挙投票日の承認

6月3日、共和国評議会は、第5回総選挙の投票日を2022年8月24日(水)とする旨承認した。ロウレンソ大統領は、同評議会の開会演説において、本年9月26日に大統領及び国会議員は5年の任期を終える旨述べた[\(JA 6/3\)](#)。

内政

1. COVID-19 関連

6月第2週目、米国支援による COVAX を通じたファイザー製ワクチン41万8,860回分がアンゴラに到着した[\(PAR 6/12\)](#)。

2. 総選挙に向けた与党政府プログラム等の承認

6月2日、与党 MPLA は、第2回 MPLA 中央委員会臨時会合において、同党政府プログラム案(2022年から2027年)及び選挙公約案を承認した。政府プログラムには、平和・民主主義の強化、国家改革・グッドガバナ

4. 選挙監視員関連規則の公示

6月6日付官報にて、選挙監視団の認定手続に関する規則が公示され、選挙監視員を招待したい政党や団体は招待状を送付することが可能となった。大統領及び国家選挙管理委員会(CNE)は直接招待を行うことができるが、各政党、憲法裁判所及び国会は、招待者に関する情報を事前にCNEに提出し、その後CNEが招待する間接招待という形式をとる。(NJ [6/7 6/9](#))。

5. ロウレンソ大統領の記者会見

6月9日、ロウレンソ大統領は、当地主要メディアを招き、記者会見を行った。同大統領は、総選挙で再選した場合、南部の干ばつ対策、ルアンダ州の水道事業、南部や東部への送電事業、南部や中部での太陽光発電事業、国道整備、高速道路建設、高等教育機関の整備等が優先課題であるなどと発言した(JA [6/10](#))。

6. 総選挙への国際オブザーバーの招待

6月24日、国際オブザーバー(選挙監視)に関し、アンゴラ国家選挙管理委員(CNE)は、9つの国際機関等を招待することを発表した。招待予定の国際機関等は、①EU、②AU、③SADC、④ポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)、⑤大湖地域国際会議(ICGLR)、⑥西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)、⑦米国カーターセンター、⑧SADC 選挙委員会フォーラム、⑨アフリカ憲法会議(CCJA)(JA [6/24](#))。

7. 選挙運動に係る国家予算の承認

6月24日、ロウレンソ大統領は、政党及び政党連合による選挙運動のための約4億4,480万クワンザ(約98万ドル)の国家予算を承認した。各政党及び政党連合への資金割当は、憲法裁判所によって決定される。割当金額は、憲法裁判所が承認した選挙候補者名簿の開示から5日後以内に決定される(JA [6/24](#))。

8. 総選挙候補者名簿の提出期限終了

6月25日、6月6日から開始された候補者名簿の提出期限が終了し、8つの政党及び政党連合(MPLA、CASA-CE、APN、UNITA、PRS、FNLA、PHA、P-NJANGO)から候補者名簿が提出された(JA [6/26](#))。

1. 日本による対アンゴラ債務救済措置

6月3日、ドミンゴス・ヴィエイラ・ロペス外務副大臣(国際協力・アンゴラ人コミュニティ担当)と高橋臨時代理大使との間で、債権と債務返済に関する二国間合意への署名が行われた。G20及びパリクラブによる債務返済猶予イニシアティブ(DSSI)の合意に基づき、一時的な債務猶予が決定されたものである(AP [6/3](#))。

2. 日本による地雷除去支援

6月7日、クアンザ・ノルテ州において、日本政府による支援プロジェクトの一つである地雷除去計画の供与式が行われた。高橋臨時代理大使は、地雷除去はアンゴラの持続的な発展と経済多角化に向けた最優先課題であり、日本政府は2025年対人地雷フリーを国家目標に掲げ、住民の安全と農業生産向上を強調するアンゴラ政府との協力を重視している旨述べた(JA [6/9](#))。

3. ブラジル外相のアンゴラ訪問

6月1日から3日、カルロス・アルベルト・フランコ・フランサ伯外相はアンゴラを訪問した。6月1日、アンゴラと伯は、第3回ハイレベル合同委員会を開催し、灌漑地区及び家族農業地区での農業開発協力事業にかかる合意文書への署名を行った。また、フランサ外相は、アントニオ外相に対し、伯にてアンゴラ伯間防衛協力協定が発効した旨を通知する文書を手交した(AP [6/1](#))。

4. CPLP 閣僚会合の開催

6月3日、ルアンダで第27回CPLP閣僚会合が開催され、アントニオ外相は加盟国間の経済・ビジネスパートナーシップの強化が必要である旨強調した。また、CPLPでの女性の社会進出機会の促進を目的とした社会政策及びマクロ経済的施策の実施は、AUの「アジェンダ2063」及び国連が定めるSDGsにも資する取組であると併せて述べた(JA [6/3](#))。

5. CPLP 選挙管理ネットワーク(ROJAE-CPLP)による選挙監視ミッションの派遣

6月8日、ROJAE-CPLP総会が当地で開催された。8

月のアンゴラ総選挙では、カーボベルデ選挙委員会の支援の下、サントメ・プリンシペ選挙委員会が ROJAE-CPLP の代表として、選挙監視を行い、本年 10 月のブラジル大統領選挙では、ポルトガル選挙委員会の支援の下、アンゴラ国家選挙管理委員会 (CNE) が代表として選挙監視を行うことが承認された([JA 6/9](#))。

6. 大統領による国連事務総長との電話会談

6 月 14 日、ロウレンソ大統領は、アントニオ・グテーレス国連事務総長と電話会談を実施し、コンゴ(民)・ルワンダ間で高まる危機につき意見交換を行った。同会談において、両者は、仲裁者であるアンゴラ、コンゴ(民)及びルワンダ首脳間でのルアンダ・サミットの早急な実現が必要との判断に至った([AP 6/14](#))。

7. アンゴラの対人地雷禁止条約締約国会議への参加

6 月 20 日から 22 日、レオナルド・サパロ国家地雷対策庁 (ANAM) 長官率いるアンゴラ政府代表団は、ジュネーブで開催された第 20 回対人地雷禁止条約締約国会議に出席した。2014 年のマプト宣言において、アンゴラは 2025 年に地雷除去を完了することを目標に掲げたが、20 日、ANAM は、アンゴラの実地地雷除去の完了は 2028 年になる可能性につき言及した([JA 6/21](#))。

8. 大湖地域担当国連事務総長特使の訪問

6 月 23 日、当国を訪問中の夏煌 (Xia Huang) 大湖地域担当国連事務総長特使は、ロウレンソ大統領を表敬した。同特使は、表敬後、大湖地域 (情勢) は、コンゴ(民) 東部における極めて困難な情勢を受け、混乱または大規模な紛争に発展し得る状況にあると述べた。また、紛争解決におけるアンゴラの実地経験を賞賛すると共に、アンゴラ外交は同地域の沈静化に貢献し得る旨述べた ([AP 6/23](#))。

9. 米首脳による太陽光発電事業に関する発言

6 月 26 日、G7 サミットに出席したバイデン大統領は、約 20 億ドル相当のアンゴラにおける太陽光発電システムプロジェクトへの融資について言及した。同事業は、サン・アフリカ社 (SunAfrica) 等の米国企業とアンゴラのパートナーシップを促進する、太陽光発電システム建設の

メガプロジェクトであり、完成すれば 7 つのプラントで合計 370MWp の発電が可能になる。バイデン米大統領は、米国によるこのような取組は、アンゴラを含むアフリカ諸国全体で新しいビジネス・チャンスの創出に寄与するであろうと述べた([AP 6/26](#))。

10. ロウレンソ大統領の第 2 回国連海洋会議出席

ロウレンソ大統領は、6 月 27 日から 7 月 1 日にポルトガルで開催された第 2 回国連海洋会議開会式で演説を行った。同大統領は、ロシア・ウクライナ紛争の即時停戦を呼び掛けた他、排他的経済水域 (EEZ) における制限緩和のための働きかけ、化石燃料による火力発電の削減、太陽光発電プロジェクト、グリーン水素の輸出に向けた事業、廃棄物に起因する海洋汚染問題への対応、海上保安等のアンゴラの実地取組に言及した([AP 6/27](#))。

経済

1. OPEC+での原油最大生産量の引き上げ

6 月 2 日、OPEC プラス閣僚会合が開催され、翌 7 月は日量 64.8 万バレルを増産することで合意した。これに伴い、アンゴラの実地 7 月の最大生産量は、145 万バレル／日から 150.2 万バレル／日まで引き上げられた([AP 6/3](#))。

2. ロビト製油所建設に係る入札仕切り直し

6 月 2 日、ベンゲラで開催された第 7 回鉱物資源・石油・ガス省諮問委員会において、バローゾ同副大臣 (石油・ガス担当) は、ソナンゴルは、今後のロビト製油所の建設に対応する新たなパートナーを見つけるため、国際公開入札を仕切り直す旨発表した。昨年行われた国際公開入札では、5 者が入札したものの、各者の提案にソナンゴルは納得しなかった。同副大臣は、総工費 50 億ドル以下での実施を想定していると述べた ([RNA 6/5](#))。

3. 第 6 回 Cafe CIPRA の開催

6 月 7 日、第 6 回 Cafe CIPRA (当館注：大統領プレスセンターが推進する政府関係者、企業、市民社会間の対話促進のための討論会) が開催された。同討論会に出席したコスタ電力・水省副大臣 (電力担当) に

よれば、政府は、2017 年から 2022 年にかけて 8 つの複合ハイブリッド発電所の整備に投資を行い、全国の電力供給の安定化に取り組んでいる。アンゴラ中部(ウアンボールバンゴ間)から南部(ルバンゴーカアマ(クネネ州)間)への送電網整備も進行中([JA 6/8](#))。

4. 17 鉱区開発への追加投資の決定

6 月 10 日、国家石油・ガス・バイオ燃料庁(ANPG)、TotalEnergies 及び 17 鉱区のパートナー企業(Equinor、Exxon Mobil、BP、ソナンゴル)は、17 鉱区に位置する 4 つの油田「CLOV」の海底油田開発第 3 フェーズのため、8.5 億ドルの追加投資を決定した。2024 年生産開始を見込んでいる([OF 6/13](#))。

5. ドイツ向けグリーン水素生産プロジェクト

6 月 15 日、在独アンゴラ大使館において、ソナンゴル社と独企業 2 社(Conjuncta GmbH 及び Gauff GmbH & Co. Engineering Kg)は、グリーン・アンモニア工場の建設に関する基本合意書に署名を行った。これにより、アンゴラは、再生可能エネルギーを利用したグリーン水素のドイツへの初の供給国となる。署名に立ち会ったアゼヴェド鉱物資源・石油・ガス大臣によれば、アンゴラは 2024 年からグリーン・アンモニアを輸出することが可能になる([RE 6/15](#))。

6. 中国・アンゴラ・ブラジル間の貨物便運航開始

6 月 15 日、アンゴラ国営航空(TAAG)は、中国航空会社 CLCA 社と年間 2 億ドル規模の貨物輸送に係る商業契約への署名を行った。本契約により、CLCA 社は、TAAG の航空機を用い貨物輸送を行う。同貨物便は、湖南省長沙市(中国)・ルアンダ(アンゴラ)・サンパウロ(ブラジル)を結ぶもので、運航開始により、ルアンダは、中南米、アジア、欧州、サブサハラ諸国の様々な拠点に貨物を輸送する物流ハブとなる見込み([EX 6/16](#))。

7. アンゴラの EITI への参加

6 月 16 日、採取産業透明性イニシアティブ(EITI)理事会は、アンゴラの EITI 参加を承認した。本承認を受け、アンゴラは世界 57 か国目、アフリカでは 28 か国目の EITI 加盟国となった。今後、EITI 基準に則り、国営企業

の収入・管理状況及び企業との契約情報など、アンゴラの採掘産業に関する重要な情報が公開されることになる([EITI 6/16](#))。

8. 新ルアンダ国際空港(NAIL)事業

6 月 17 日、アンゴラ国営航空(TAAG)のボーイング 777 型航空機を用い、NAIL で最初の試験飛行が実施された。これにより、国際規則の遵守状況を審査するための約 18 か月の認証プロセスが開始された。(試験飛行に立ち会った)アブレウ運輸大臣は、NAIL は 2023 年 12 月にフル稼働する見込みであると述べた(当館注:一部報道では、開港は来年 4 月とも報じられている)。([NJ 6/17](#))

9. 政府によるカトカ鉱山の中国企業保有株の接收

アンゴラ政府は、ダイヤモンド公社 ENDIAMA を通じ、ルンダ・スル州カトカ鉱山会社(SMC)の中国企業 LLI(Leviev International)社保有株式 18%を接收した。本接收は、所有権を国営企業等民営化推進機構(IGAPE)に譲渡するという 2021 年のアンゴラ検察庁国家資産回収機構の調査プロセスの結果に従うものである。これにより、ENDIAMA は全体の 59%を保有、露アルロサ社が残りの 41%を保有することになった([JA 6/19](#))。

10. ウェスタン・ユニオンの事業再開

(1)6 月 22 日、国際送金サービス事業者であるウェスタン・ユニオンは、2014 年以来停止していた当国での事業を再開する旨発表した。同社の国際送金サービスは、ミレニウム・アトランティコ銀行(BMA)、商業・工業銀行(BCI)、フォメント・アンゴラ銀行(BFA)及びユニトランスファアの各銀行を通じて運営される([JA 6/23](#))。

(2)6 月 23 日、マサーノ／アンゴラ中央銀行(BNA)総裁は、ファラー／ウェスタン・ユニオン欧州・中東・アフリカ地域社長と同社の国際送金サービスに関する協議を行った。同協議後、ウェスタン・ユニオンは、送金額上限額を当初予定していた 2,000 ドル／月から 5,000 ドル／月に引き上げる旨発表した([JA 6/24](#))。

11. アンゴラ・スペイン直行便の就航

6 月 27 日、アンゴラ国営航空(TAAG)によるルアンダ・

マドリード間の直行便の運航が開始された。本直行便は、午後 22 時 55 分ルアンダ発、翌日午前 5 時 15 分マドリード着であり、木曜と日曜の週 2 便運航される。本年 5 月、TAAG・イベリア航空間で合意されたコードシェア契約及びインターライン契約により、ルアンダからマドリード経由で 43 か国 143 目的地へのアクセスが可能となる(JA 6/27)。

12. 肥料工場建設事業の開始

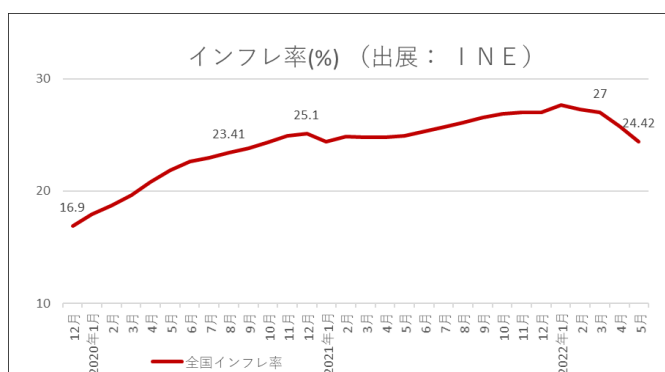
アンゴラ政府は、ザイレ州ソヨ市に、投資額約 22 億ドルの肥料工場を建設する。本事業は、国营石油公社ソナングルの小会社であるオパイア・グループ(Grupo Opaia)とソナガス社(Sonagas)のコンソーシアムによって実施され、6 月 28 日に着工、2026 年に完工予定である。事業資金は、アフリカ輸出入銀行(Afreximbank)含む協調融資である(JA 6/28)。

【主要経済指標】

1. 物価

国家統計院(INE)が発表した 5 月のインフレ率は、全国平均で前月比 0.97%、前年同月比 24.42%。

最も物価上昇に影響を与えたのは、食料品・非アルコール飲料(0.47%)、モノ・サービス(0.10%)、家具、家財、メンテナンス(0.07%)、衣類・靴(0.07%)。



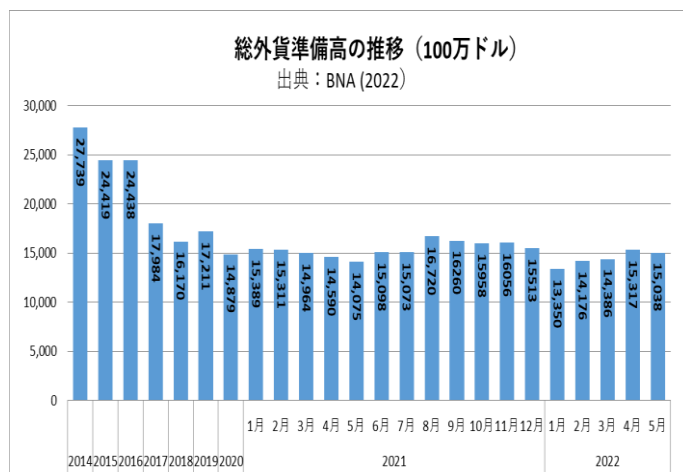
2. 金利

金融政策委員会(CPM)は開催されず。

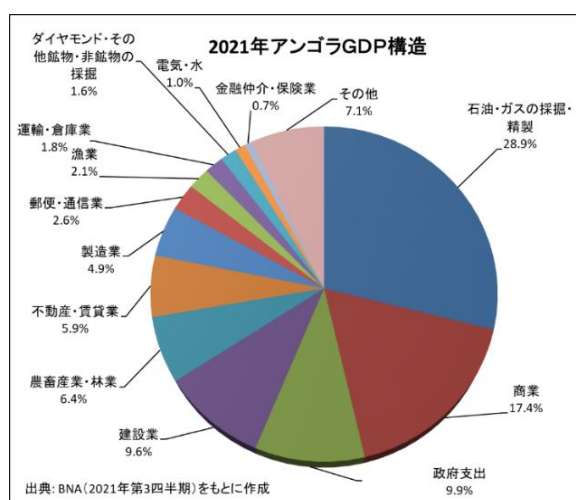
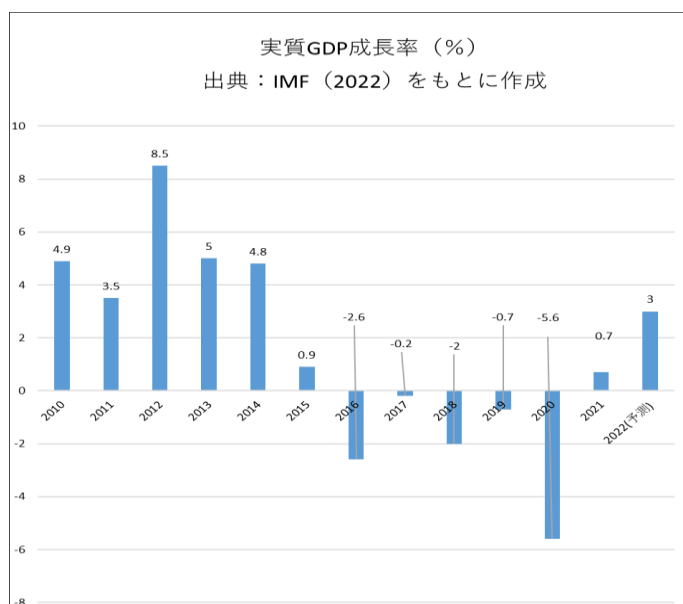
3. 為替市場

6 月 30 日、為替相場は 1USD=428.209 AOA で推移。

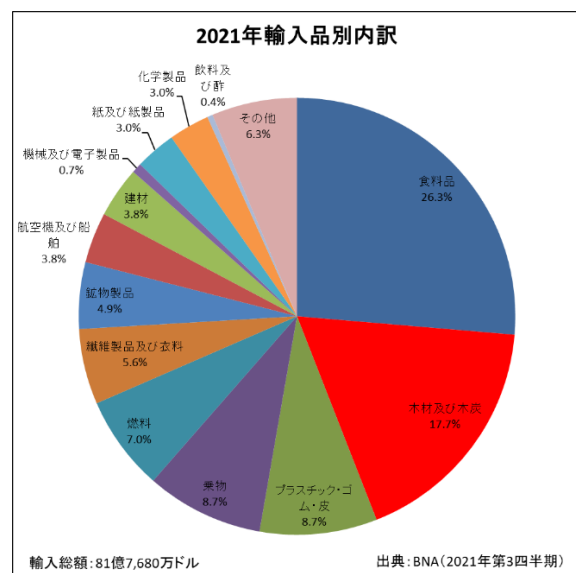
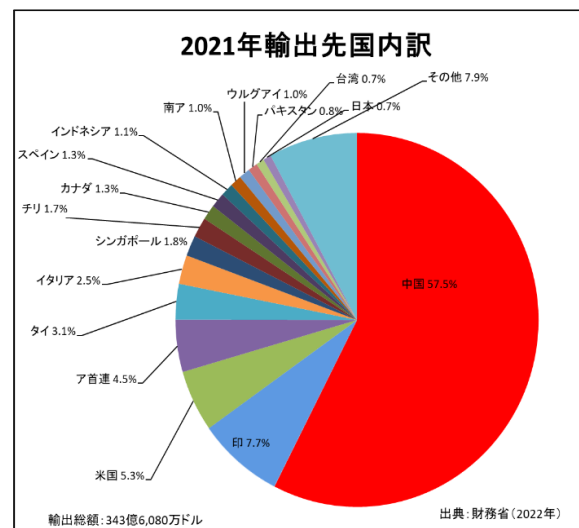
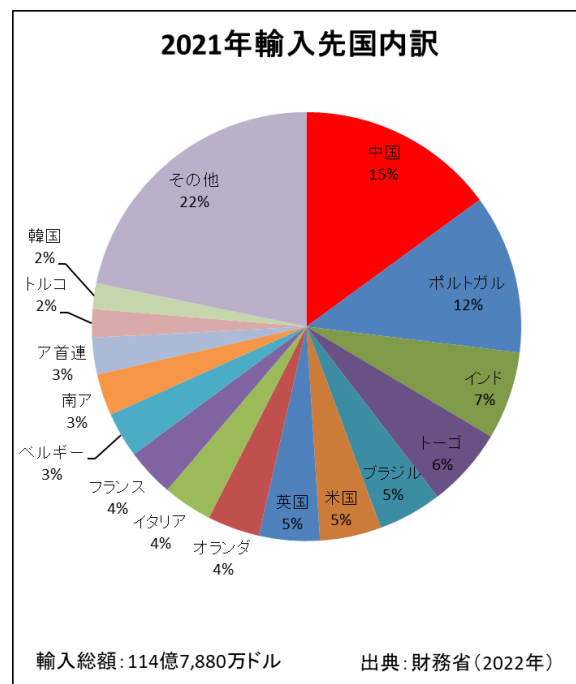
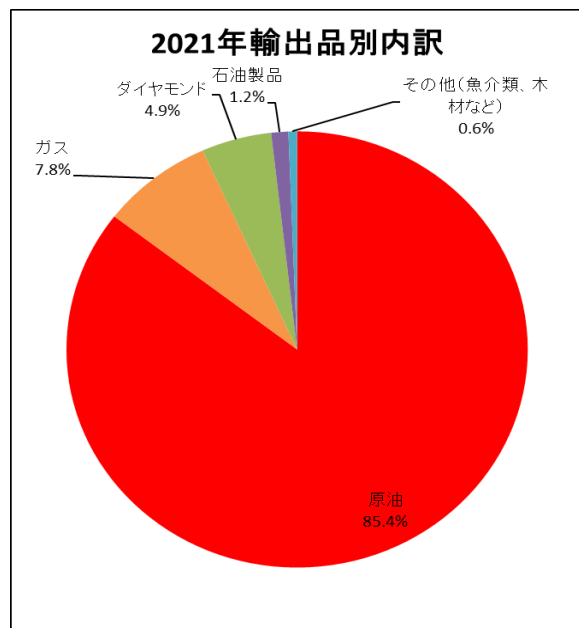
4. 中央銀行(BNA)発表の外貨準備高統計



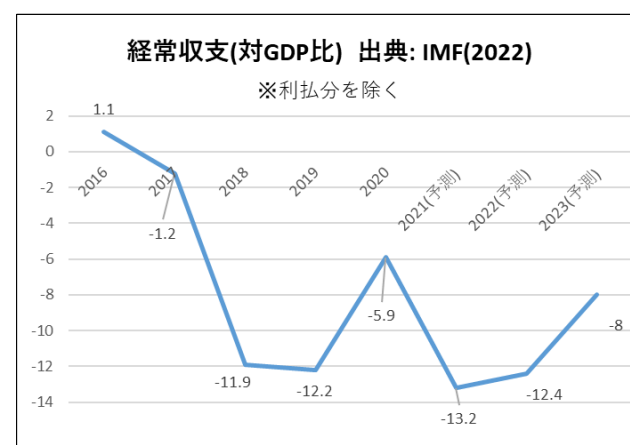
5. GDP及び成長率

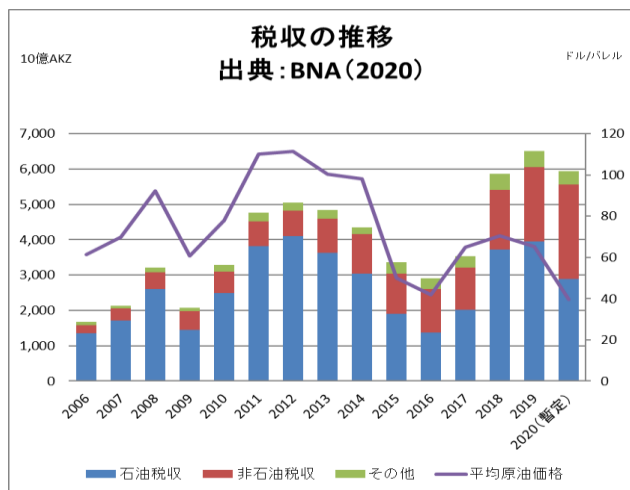


6. 主要貿易統計



7. 財政主要統計





**** AA: All Africa、 AC: アンゴラ華人報、 AfN: Africa News、 AN:Ango Notícias、 AO: Angola Online、 A024:Angola 24 horas、 AP: Angop、 BB: Bloomberg、 CK: Club-K、 CRK: Correio Kianda、 DN: Diario de Noticias、 DV: Dinheiro Vivo、 DW: Deutsche Welle、 EG: E-Global、 EIU: Economist Intelligence Unit、 EN: Euro News、 EX: Expansão、 EXP: Expresso、 FT: Financial Times、 FM: Forum Macao、 GOV: Government' s Official Portal、 JA: Jornal de Angola、 JE: Jornal Economico、 JN: Jornal de Negocios、 LS: Lusa、 ME: Mercado、 MH:Macau Hub、 MR: Mining Review、 MW: Mining Weekly、 NAM: Noticias ao Minuto、 NJ: Novo Jornal、 OBS: Observador、 OP: O País、 PA: Portal de Angola、 PB: Publico、 RE: Reuters、 RFI: Radio France Internationale、 RTP: Rádio e Televisão de Portugal、 TPA: Televisão Pública de Angola、 VA: Ver Angola、 VE: Valor Económico、 VG: Vanguarda、 VI: Visão、 VOA: Voice of America、 WB: World Bank、 WSJ: Wall Street Journal、 XN: Xinhua Net